

香川労働局発表
令和2年6月30日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.42倍 (前月より0.17ポイント低下) 全国6位

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.42倍(全国6位)と前月より0.17ポイント低下した。平成23年8月以降、106か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業等で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で33.0%減と5か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、25.9%減と5か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、18.8%減と8か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.9%減と6か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.43倍、丸亀1.14倍、坂出1.74倍、観音寺1.42倍、さぬき0.85倍、土庄1.32倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.12倍と0.18ポイント低下した。正社員の新規求人は23.2%減、非正社員の新規求人は41.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は52.6%と前年同月より6.7ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
香川県	1.83	1.82	1.80	1.80	1.83	1.80	1.79	1.81	1.73	1.75	1.64	1.59	1.42
四国	1.59	1.59	1.58	1.58	1.58	1.57	1.56	1.56	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25
全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.12倍(前年同月を0.18ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.12倍となり、前年同月を0.18ポイント下回った。

5か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年4月	2年5月	31年5月	
正社員新規求人数(人)	3,271	3,261	4,245	▲23.2
正社員有効求人数(人)	11,317	9,983	12,201	▲18.2
正社員就職件数(件)	630	430	693	▲38.0
常用フルタイム有効求職者数(人)	9,443	8,931	9,419	▲5.2
正社員有効求人倍率(倍)	1.20	1.12	1.30	▲0.18
正社員充足率(%)	19.3	13.2	16.3	▲3.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 6,197 人 (前年同月比 33.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 33.0%減と 5 か月連続で減少した。産業別では、建設業(8.3%増)、製造業(28.3%減)、情報通信業(19.4%減)、運輸業、郵便業(40.8%減)、卸売業、小売業(50.5%減)、宿泊業、飲食サービス業(59.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(58.4%減)、医療、福祉(18.5%減)、サービス業(51.5%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	元年 12 月	2 年 1 月	2 年 2 月	2 年 3 月	2 年 4 月	2 年 5 月
建設業	7.7	▲27.4	10.8	4.2	▲11.1	8.3
製造業	21.5	▲26.8	▲16.0	▲34.7	▲35.1	▲28.3
食料品	51.2	▲26.8	▲17.1	▲47.8	▲26.9	▲8.9
繊維工業	▲34.0	▲27.5	▲12.1	▲39.2	▲43.2	▲56.1
パルプ・紙加工品	▲31.5	▲15.0	▲29.5	74.2	▲60.4	▲25.7
印刷・同関連	2.1	▲26.2	3.0	▲31.8	▲21.6	▲38.6
プラスチック製品	25.0	▲36.0	▲25.6	▲47.6	▲34.9	▲50.0
金属製品	13.3	▲53.7	▲5.4	23.7	▲46.1	▲56.4
はん用機械器具	▲17.5	▲13.6	▲15.6	▲32.3	▲20.3	▲23.9
生産用機械器具	▲5.0	▲39.3	26.5	▲25.8	▲1.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲58.8	▲6.3	10.0	▲75.0	▲63.2	▲100.0
電気機械器具	23.1	▲8.0	▲48.4	▲4.9	▲35.7	▲64.6
輸送用機械器具	▲8.9	▲40.1	▲5.0	▲37.4	▲49.4	▲45.7
情報通信業	0.0	▲9.0	▲22.9	▲12.5	▲67.7	▲19.4
運輸業、郵便業	25.5	▲24.6	▲19.1	▲6.9	▲27.3	▲40.8
卸売業、小売業	27.0	▲31.6	2.6	6.4	▲44.4	▲50.5
卸売業	65.4	▲38.0	▲17.7	47.8	▲41.4	▲49.5
小売業	11.4	▲28.3	13.4	▲7.8	▲45.8	▲51.0
宿泊業、飲食サービス業	▲6.1	▲17.7	▲0.5	▲21.7	▲31.3	▲59.7
生活関連サービス業、娯楽業	12.9	▲28.5	31.7	18.6	▲46.8	▲58.4
医療、福祉	8.3	7.7	6.3	▲0.4	▲21.5	▲18.5
医療業	8.8	2.6	25.0	▲2.9	▲37.8	▲22.8
社会保険・福祉・介護	8.2	11.1	▲5.5	1.7	▲10.8	▲14.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲7.7	▲20.7	▲27.8	▲26.9	▲34.7	▲51.5
産 業 計	11.2	▲13.9	▲3.5	▲10.3	▲29.6	▲33.0

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に就労現場を持つ事業所から大量の求人提出があり、求人更新時期のズレのため、2 か月ぶり増加の要因となった。
- 製造業 新型コロナウイルスにより、直接的或いは間接的に影響を受け、求人数を減少させたケースが多くみられた。全体的にみて、小規模の減少が多数積み上がり、結果、大幅減となっている。
- 情報通信業 求人更新時期のズレによる小幅な増加や減少があり、結果、微減となった。
- 運輸業、郵便業 バス会社やタクシー会社で、新型コロナウイルス感染症の影響で利用客が激減し求人も減少となったケースが多くみられたほか、運送業者でも減少がみられ、5 か月連続で減少となった。
- 卸売業、小売業 卸売業、小売業とも、新型コロナウイルス感染症の影響で休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、求人を取り下げたケースが多くみられた。2 か月連続で減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 前月に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が遠のき、休業に追い込まれた宿泊業者や飲食業者が多く、求人も大幅に減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 冠婚葬祭業やゴルフ場、遊園地等、前年にまとまった数の求人を提出した事業所が、新型コロナウイルスの影響で休業を余儀なくされ、求人も取消。これらにより、大幅減となった。
- 医療、福祉 新型コロナウイルスの影響下で、求人を控える施設があった。その他、求人充足を要因とする減少や求人更新時期のズレを要因とする減少も重なり、3 か月連続で減少となった。
- サービス業 警備業、建物サービス業、派遣業等で、新型コロナウイルス感染症の影響により仕事量が減少し、求人数も減少したケースが多くみられ、結果、大幅減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,176 人 (前年同月比 18.8%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 18.8%減と 8 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 13.7%減と 6 か月連続で減少、パート求職者は 26.4%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.02
事 務 的 職 業	0.49
販 売 の 職 業	2.31
サ - ビ ス の 職 業	3.05
生 産 工 程 の 職 業	2.14
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.01
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	7.50
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.89

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 13.9%減と 6 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 5.2%減と 6 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	2 年 1 月	▲ 1.8	▲ 18.9	1.5	▲ 7.6	10.6	▲ 0.5	7.6
	2 月	▲ 9.1	▲ 30.0	▲ 13.4	▲ 1.1	▲ 8.2	2.3	0.6
	3 月	▲ 3.6	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 4.9	9.3	5.3
	4 月	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 22.5	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 8.6
	5 月	▲ 13.9	▲ 30.7	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 7.3	▲ 0.2	5.0
常用 有効 求職	2 年 1 月	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 5.2	7.2	▲ 5.4	▲ 9.0
	2 月	▲ 3.6	▲ 17.5	▲ 5.2	▲ 3.6	4.2	▲ 1.7	▲ 4.8
	3 月	▲ 3.7	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 3.4	2.2	▲ 0.5	▲ 5.0
	4 月	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 3.4	1.5	▲ 0.3	▲ 5.0
	5 月	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 13.2	▲ 5.5	1.2	▲ 0.5	▲ 1.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 21.9%減と 5 か月連続で減少、離職者は 6.9%減と 2 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 22.7%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 13.6%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 38.9%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲ 13.9	▲ 30.7	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 7.3	▲ 0.2	5.0
求 職 理 由	在 職 者	▲ 21.9	▲ 28.8	▲ 35.7	▲ 29.3	▲ 12.2	12.0	34.0
	離 職 者	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 0.9
	事業主都合	22.7	112.5	20.0	22.7	7.4	30.5	49.1
	自己都合	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 17.8	▲ 22.4
無 業 者		▲ 38.9	▲ 66.2	▲ 16.0	▲ 25.0	▲ 15.0	0.0	▲ 10.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 964 件(前年同月比 36.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 36.6%減と 5 か月連続で減少した。うち一般は 37.5%減と 5 か月連続で減少、パートは 35.4%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 30.4%で、前年同月を 8.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パ-ト
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 1 月	▲7.2	▲14.5	▲12.5	▲17.4	5.0
2 月	▲10.7	▲8.9	▲12.5	▲3.7	▲13.5
3 月	▲8.2	▲15.1	▲18.2	▲10.8	2.2
4 月	▲15.0	▲13.1	▲16.9	▲7.4	▲17.6
5 月	▲36.6	▲37.5	▲36.8	▲38.4	▲35.4

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,081 人(前年同月比 7.2%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 7.2%減と 7 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,081	▲7.2
29 歳以下	411	▲19.1
30～44 歳	874	▲7.3
45～59 歳	1,047	▲2.8
60 歳以上	749	▲5.5
44 歳以下	1,285	▲11.4
45 歳以上	1,796	▲4.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 26.8%増と 7 か月連続で増加した。

建設業は 3 か月連続で減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月連続で増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
産 業 計	322	26.8
建設業	7	▲ 66.7
製造業	31	▲ 40.4
運輸、郵便業	69	527.3
卸売、小売業	57	▲ 1.7
宿泊、飲食サービス業	70	366.7
医療、福祉	12	▲ 25.0
サービス業	11	▲ 77.6

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2020年6月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。

すなわち、設備投資は高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に減少した状態が続いている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増加している。こうした中、企業の生産動向は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。労働需給をみると、求人面を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている。雇用者所得は弱めの動きもみられている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。3月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る見込みとなっている。2020年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に減少した状態が続いている。大型小売店の売上は、減少している。乗用車販売は、大幅に減少している。家電販売は、弱めの動きとなっている。

主要観光地の入込客数（2～4月）は、大幅に減少した。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、増加している。

- 企業の生産動向は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。電気機械は、高めの水準となっている。非鉄金属、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械、金属製品は、弱めの動きとなっている。窯業・土石は、減少している。汎用・生産用機械は、一段と減少した状態となっている。
- 労働需給をみると、求人面を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている。雇用者所得は弱めの動きもみられている。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、0台半ばのマイナスとなっている。